

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 学
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺内 春彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03-5476-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 寺内 春彦
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 （神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号） 株式会社関電工 千葉支店 （千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号） 株式会社関電工 埼玉支店 （埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号） 株式会社関電工 関西支店 （大阪府大阪市北区角田町8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高 (百万円)	452,645	468,608	473,804	453,623	462,482
経常利益 (百万円)	5,109	7,276	9,854	10,484	11,634
当期純利益 (百万円)	4,284	4,865	5,586	5,428	5,866
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,772
純資産額 (百万円)	181,090	173,171	172,487	177,536	176,808
総資産額 (百万円)	371,970	373,674	379,093	378,150	353,342
1株当たり純資産額 (円)	876.44	837.07	826.08	850.04	845.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.93	23.78	27.30	26.54	28.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.23	45.84	44.57	45.96	48.93
自己資本利益率 (%)	2.41	2.78	3.28	3.17	3.38
株価収益率 (倍)	38.65	22.83	24.07	22.38	16.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,008	23,153	16,947	12,236	10,257
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,579	2,439	9,825	9,763	3,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,529	1,887	3,519	4,400	4,037
現金及び 現金同等物の期末残高 (百万円)	13,834	37,503	41,060	39,142	41,539
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	7,676	7,893	8,513 [1,004]	8,665 [1,079]	8,769 [1,078]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高 (百万円)	435,753	450,034	434,798	415,576	421,549
経常利益 (百万円)	3,612	5,610	8,147	8,950	9,740
当期純利益 (百万円)	3,553	4,061	4,665	4,531	4,828
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	172,471	163,582	160,403	164,314	162,349
総資産額 (百万円)	350,070	351,023	343,060	344,442	321,389
1株当たり純資産額 (円)	842.57	799.39	784.16	803.62	794.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.36	19.85	22.80	22.16	23.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.27	46.60	46.76	47.70	50.52
自己資本利益率 (%)	2.07	2.42	2.88	2.79	2.96
株価収益率 (倍)	46.60	27.36	28.82	26.81	19.90
配当性向 (%)	69.12	60.45	52.63	63.18	50.80
従業員数 (人)	5,987	6,165	6,323	6,390	6,451

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第96期の1株当たり中間配当額には、「創立65周年記念配当」2円が含まれている。

2【沿革】

年月	摘要
昭和19年9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年7月	應用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年5月	関東石材工業(株)(現、(株)ケイリース)を設立
昭和45年1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第一部に指定(資本金17億円)
昭和45年5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年8月	札幌支社(現、北海道支店)設置
昭和46年4月	第一企業(株)(現、(株)関工パワーテクノ)に資本参加
昭和48年6月	総合教育センター(現、人材育成センター)設置
昭和49年4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和54年7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年7月	関工メンテナンスサービス(株)(現、(株)関工ファシリティーズ)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成2年4月	名古屋支社(現支店)設置
平成3年7月	九州支社(現支店)設置
平成5年7月	つくば技術研究所設置
平成6年7月	(株)バイテクノを設立
平成7年7月	新潟支社設置
平成9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年8月	台湾事務所(現支社)設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)
平成15年5月	阪急電気工事(株)(現、(株)阪電工)に資本参加
平成16年6月	(株)TLCに資本参加
平成19年7月	アジア統括支店をシンガポールに設置
平成20年4月	川崎設備工業(株)に資本参加(名古屋証券取引所市場第二部上場)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社19社で構成され、設備工事業及び電気機器販売等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

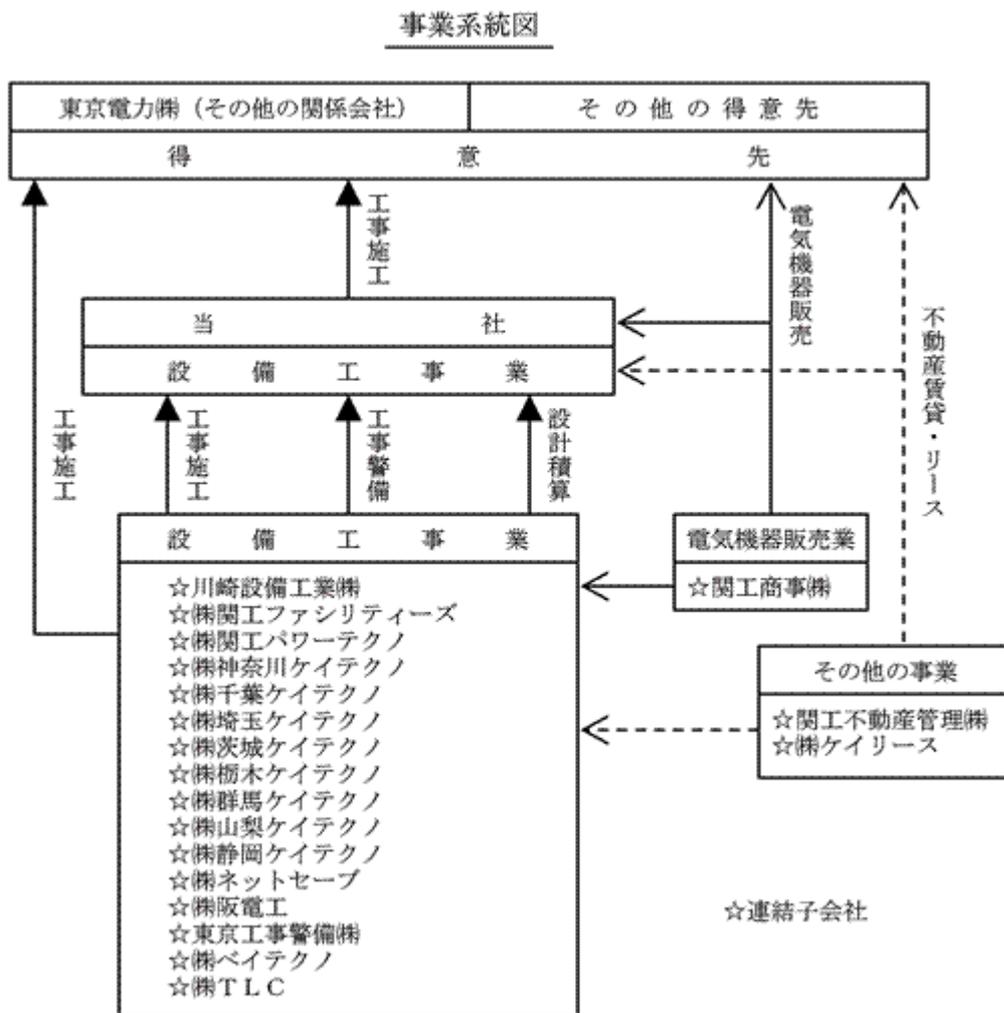
当社は、川崎設備工業㈱、㈱関工ファシリティーズ、㈱関工パワーテクノ、㈱神奈川ケイテクノ、㈱千葉ケイテクノ、㈱埼玉ケイテクノ、㈱茨城ケイテクノ、㈱栃木ケイテクノ、㈱群馬ケイテクノ、㈱山梨ケイテクノ、㈱静岡ケイテクノ、㈱ネットセーブ、㈱阪電工に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備㈱には工事警備業務を、㈱ベイテクノには設計・積算業務を、それぞれ発注している。

また、当社及び㈱TLCは、東京電力㈱(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業及びその他の事業)

関工商事㈱は電気機器販売業を、関工不動産管理㈱は不動産賃貸業を、㈱ケイリースはリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事㈱より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理㈱より土地・建物を賃借し、㈱ケイリースより車両等のリースを受けている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理(株)	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び厚生施設 として賃借している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)関工パワーテクノ	東京都大田区	400	設備工事業	100.0 (8.6)	営業上の取引 同社に電気・土木工事等を発注してい る。 役員の兼任等 兼任1名、出向2名、転籍6名
関工商事(株)	東京都台東区	100	電気機器販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購入してい る。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)関工ファシリティーズ	東京都品川区	100	設備工事業	100.0 (5.6)	営業上の取引 同社に建築・電気・空調工事等及び建築 設備の保守管理を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
(株)ベイテクノ	東京都港区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・積算業務 を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
東京工事警備(株)	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍2名
(株)ケイリース	東京都文京区	98	その他の事業	100.0 (2.7)	営業上の取引 同社より車両等のリースを受けている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍2名
(株)神奈川ケイテクノ	横浜市中区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍2名
(株)千葉ケイテクノ	千葉市中央区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍2名
(株)埼玉ケイテクノ	さいたま市緑区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍4名
(株)茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍2名
(株)山梨ケイテクノ	山梨県甲斐市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
(株)静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任3名、転籍2名
(株)ネットセーブ	東京都港区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
(株)阪電工	大阪市北区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任2名、出向2名、転籍1名
川崎設備工業(株) (注4)	名古屋市中区	1,581	設備工事業	50.2	営業上の取引 同社に空調・給排水・衛生工事等を発注 している。 役員の兼任等 兼任1名、出向2名
(株)TLC	東京都荒川区	98	設備工事業	55.3	役員の兼任等 兼任1名、転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載している。

3 その他の関係会社である東京電力(株)については、「関連当事者情報」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。なお、同社は有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社であり、かつ、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,626 [1,058]
電気機器販売業及びその他の事業	143 [20]
合計	8,769 [1,078]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社（設備工事業）の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,451	40.9	19.0	7,431,344

(注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益は持ち直しつつあったものの、デフレの長期化や雇用環境の悪化などの影響を受け、総じて景気回復感の乏しい状況で終始した。

このような情勢下において、当社グループを取り巻く事業環境は電力設備投資に改善の兆しが見られたが、国内建設投資は大幅に減少し、業界内の受注・価格競争が一段と熾烈化した。

このため当社グループは、部門間の連携強化と総力営業を強力に展開し受注の確保に努めるとともに、コストマネジメント機能の充実・強化による価格競争力の向上にグループを挙げて取り組んだ。

また収益面については、屋内線・環境設備部門で成果を挙げてきた原価低減への取り組み方策を全工事部門に水平展開するなど、きめ細かなコストダウン方策を実践した。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,624億8千2百万円(前連結会計年度比88億5千8百万円増)、経常利益116億3千4百万円(前連結会計年度比11億5千万円増)、当期純利益58億6千6百万円(前連結会計年度比4億3千7百万円増)と良好な成績を収めることができた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,422億8百万円(前連結会計年度比140億7千6百万円減)、完成工事高4,586億7千7百万円(前連結会計年度比88億1百万円増)、営業利益99億3百万円(前連結会計年度比9億4千2百万円増)となった。

(電気機器販売業及びその他の事業)

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高38億5百万円(前連結会計年度比5千7百万円増)、営業利益5億6千万円(前連結会計年度比1億3千万円増)となった。

(注) 当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力(株)	188,381百万円	41.5%
当連結会計年度		
東京電力(株)	205,083百万円	44.3%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度から23億9千6百万円増加し、415億3千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動によって102億5千7百万円の資金が増加した(前連結会計年度比19億7千8百万円減)。これは、税金等調整前当期純利益108億8千6百万円、未成工事支出金の減少額230億5千8百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額55億6千3百万円、未成工事受入金の減少額163億8千2百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動によって37億9千9百万円の資金が減少した(前連結会計年度比59億6千4百万円増)。これは主に、有価証券の償還により150億円の収入があったものの、定期預金の純増加額51億2千万円、有価証券の取得に100億円、有形固定資産の取得に41億8千万円を支出したことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動によって40億3千7百万円の資金が減少した(前連結会計年度比3億6千3百万円増)。これは主に、配当金の支払に24億5千3百万円を支出したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると、次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	171,352	182,975	354,328	184,150	170,177
	情報通信工事	8,398	40,434	48,832	42,789	6,043
	配電線工事	2,733	158,889	161,623	158,714	2,908
	工務関係工事	25,590	40,176	65,767	29,921	35,845
	計	208,074	422,476	630,551	415,576	214,975
当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	屋内線・ 環境設備工事	170,177	174,319	344,497	175,707	168,789
	情報通信工事	6,043	41,021	47,065	40,921	6,143
	配電線工事	2,908	163,750	166,659	162,556	4,102
	工務関係工事	35,845	32,354	68,200	42,362	25,837
	計	214,975	411,446	626,422	421,549	204,872

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	52.6	47.4	100
	情報通信工事	94.5	5.5	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	97.2	2.8	100
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	59.4	40.6	100
	情報通信工事	78.4	21.6	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	95.1	4.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	11,472	2,933	169,745	184,150
	情報通信工事	509	3,049	39,230	42,789
	配電線工事	131	156,043	2,539	158,714
	工務関係工事	490	19,198	10,232	29,921
	計	12,603	181,225	221,747	415,576
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	屋内線・環境設備工事	7,886	5,515	162,305	175,707
	情報通信工事	3,460	3,424	34,036	40,921
	配電線工事	3	160,193	2,359	162,556
	工務関係工事	91	27,146	15,124	42,362
	計	11,442	196,280	213,826	421,549

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

- | | |
|------------|------------------------------------|
| 阪急電鉄(株) | ・ 梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)第 期棟 |
| (株)阪急阪神百貨店 | |
| (株)大林組 | ・ 日本赤十字社医療センター建物建設工事(電気設備工事) |
| 竹中工務店・鹿島建設 | ・ I P S アルファテクノロジー姫路工場新築工事(電気設備工事) |
| 共同企業体 | |
| 清水建設(株) | ・ 日産自動車(株)グローバル本社建設計画電気設備工事 |
| (株)テーオーシー | ・ 大型複合商業施設 T O C みなとみらい電気設備工事 |

当事業年度

- 鹿児島県三島村
独立行政法人国立国際医療
研究センター
大成建設(株)
能登コミュニティウインド
パワー(株)
学校法人片柳学園
- ・三島村地域情報通信基盤整備推進交付金事業
・国立国際医療研究センター病院新中央棟整備第1期工事(電気)
・みなとみらいセンタービル新築工事(電気設備工事)
・輪島コミュニティウインドファーム事業建設工事
・学校法人片柳学園(日本工学院専門学校・東京工科大学)
蒲田キャンパス再整備計画 期工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力(株) 181,225百万円 43.6%

当事業年度

東京電力(株) 196,280百万円 46.6%

(4) 次期繰越工事高

平成23年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	5,408	4,074	159,307	168,789
情報通信工事	42	195	5,905	6,143
配電線工事	-	4,088	14	4,102
工務関係工事	201	15,073	10,562	25,837
計	5,651	23,431	175,789	204,872

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

(株)大林組

- ・(仮称)業平橋押上地区開発計画(新タワー計画)タワー街区電気設備工事 平成23年12月完成予定

大成建設(株)

- ・(仮称)横浜三井ビルディング新築工事(電気設備工事) 平成23年12月完成予定

阪急電鉄(株)

(株)阪急阪神百貨店

- ・梅田阪急ビル建替工事(電気設備工事)第1期棟 平成24年8月完成予定

清水建設(株)

- ・大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業A棟新築工事(電気設備工事) 平成24年9月完成予定

(株)竹中工務店

- ・中之島フェスティバルタワー新築工事(電気設備工事) 平成24年10月完成予定

3【対処すべき課題】

本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらした。また、この大震災により東京電力㈱の原子力発電所を始めとする電源設備が著しく損傷したため、首都圏における電力の安定供給を損なう事態が発生し、わが国の経済・社会活動や景気動向への影響が懸念されている。加えて、原子力発電所事故の事態収拾に伴う今後の電力事業は、極めて深刻な局面に立たされており、当社グループ経営に重大な影響を与えることは必至である。

この未曾有の困難な状況下において当社グループは、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を全うするため、電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に努力していく。特に、原子力発電所事故については、早期収束に向け引き続き当社の全部門が総力を挙げて取り組んでいく。また、このたびの震災を契機に設置した社長直轄の災害復興対策室を中心として、被害を受けたお客様設備の復旧と安全・安心な運用に向けたバックアップ体制の構築に努めるなど、わが国の災害復興に向けた取り組みに全力を傾注する決意である。

更に、経営の根幹である作業安全・施工品質の確保を前提として、厳格なコスト管理による工事原価の更なる低減や聖域なき固定費の削減を推進するなど、徹底した経営のスリム化と合理化にまい進していく。

併せて、従来の既成概念や部門の枠組みにとらわれることなく、関電工グループの総合力を結集した営業活動を積極果敢に展開し、この難局を克服していく所存である。

4【事業等のリスク】

本年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、首都圏における電力の供給不足という事態が発生し、経済社会活動に大きな影響が生じている。また、東京電力(株)では、電源設備が著しく損傷するとともに、原子力発電所事故により今後の電力事業は、極めて深刻な局面に立たされている。

当社グループは、同社よりの売上高が約4割を占めているため、平成23年度以降の業績に重大な影響を受けることが懸念されるが、現在、これら業績に与える影響を確認するとともに、その最小化を図るべく諸対策を進めている。

上記に加え、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結される。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループは、お客様並びに現場のニーズに基づいた「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン・利益の創出」、「品質・安全、環境対策」、「基盤技術力の強化」に資する技術開発に重点的に取り組んでいる。また、お客様に選んでいただける総合設備企業として、社会の要請である低炭素化・停電対応・安全安心の実現に向けた技術開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は9億4千3百万円であり、主な研究開発成果は、以下のとおりである。

「励磁突入電流抑制型省エネトッランナー変圧器」の開発

変圧器に電圧を与えた瞬間に流れる励磁突入電流は、変圧器保護リレーの誤作動の原因となる場合があるため、変圧器の鉄心構造に新規技術を取り入れ、励磁突入電流を従来品の半分以下に低減することができる励磁突入電流抑制型省エネトッランナー変圧器を開発した。今後、工場などの新築並びにリニューアル工事において技術提案し、受注拡大を目指す。

「IPカメラ監視ソフトウェア」の機能強化

当社開発のIPカメラ監視ソフトウェア「マルチ視～る」に、1台のカメラ映像を複数拠点に配信する機能や数百台のカメラをジョイスティックにより操作できる機能を追加し、ユーザーの運用面の向上を図った。自動火災報知設備などと連動し、災害場所をいち早く監視・録画するシステムを提案・施工しており、セキュリティ分野における受注拡大を目指す。

「熱対策サーバーラック」の開発

データセンターでは、IT機器の高性能化・高密度化によるサーバーラックの熱対策が深刻な課題となっているため、ラック内熱気流解析を行い、熱的性能に優れたサーバーラックを開発した。既に納入実績をあげており、今後、データセンターの新築並びにリニューアル工事において技術提案し、更なる受注拡大を目指す。

「ケーブルドラム運搬・延線装置」の開発

変電所構内でのケーブル引き込み工事において、ケーブル運搬台車と延線用アンダーローラーを組み合わせた装置を開発した。ドラム運搬ルートの養生を不要とし、ドラム運搬からケーブル敷設までの一連作業を1台の装置で可能にした。これにより、作業の安全性確保及び作業効率の向上を図っていく。

(電気機器販売業及びその他の事業)

研究開発活動を特段行っていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されている。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、国内建設投資が大幅に減少し、業界内の受注・価格競争が一段と熾烈化する中、部門間の連携強化と総力営業を強力に展開し受注の確保に努めるとともに、コストマネジメント機能の充実・強化による価格競争力の向上にグループを挙げて取り組んだ。また、屋内線・環境設備部門で成果を挙げてきた原価低減への取り組み方を全工事部門に水平展開するなど、きめ細かなコストダウン方策を実践したことにより、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなった。

売上高は、前連結会計年度に比べ88億5千8百万円増加し、4,624億8千2百万円となった。セグメントでは、設備工事業が4,586億7千7百万円と売上高の99.2%を占め、また東京電力㈱からの売上高は2,050億8千3百万円となった。

利益は、経常利益が11億5千万円増加し116億3千4百万円となり、当期純利益は4億3千7百万円増加し58億6千6百万円となった。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の26.54円から28.69円となり、自己資本利益率は、前連結会計年度の3.17%から3.38%となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少などの資金増加要因が、仕入債務の減少、未成工事受入金の減少などの資金減少要因を上回ったことにより102億5千7百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の償還による収入があったものの、定期預金の純増加、有価証券及び有形固定資産の取得による支出があったことから37億9千9百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより40億3千7百万円の減少となった。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は23億9千6百万円増加し、415億3千9百万円となった。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ248億8百万円減少し、3,533億4千2百万円となった。

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等が45億7百万円増加したものの、未成工事支出金が230億5千8百万円減少したことなどから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ166億2千2百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が110億1千万円減少したことなどから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ81億8千5百万円減少した。

(負債の部)

負債の部は、流動負債の支払手形・工事未払金等が59億6千9百万円、未成工事受入金が163億8千2百万円減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末に比べ240億8千万円減少した。

(純資産の部)

純資産の部は、利益剰余金が34億2千4百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が43億1千8百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ7億2千8百万円減少した。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の850.04円から845.67円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.96%から48.93%となった。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

本年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力㈱の原子力発電所を始めとする電源設備が著しく損傷したため、首都圏における電力の安定供給を損なう事態が発生し、わが国の経済・社会活動や景気動向への影響が懸念されている。加えて、原子力発電所事故の事態収拾に伴う今後の電力事業は、極めて深刻な局面に立たされており、当社グループ経営に重大な影響を与えることは必至である。

この未曾有の困難な状況下において当社グループは、公益事業の一翼を担う企業としての社会的使命を全うするため、電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に努力するとともに、被害を受けたお客様設備の復旧と安全・安心な運用に向けたバックアップ体制の構築に努めるなど、わが国の災害復興に向けた取り組みに全力を傾注する決意である。

更に、経営の根幹である作業安全・施工品質の確保を前提として、厳格なコスト管理による工事原価の更なる低減や聖域なき固定費の削減を推進するなど、徹底した経営のスリム化と合理化にまい進していく。

併せて、従来の既成概念や部門の枠組みにとらわれることなく、関電工グループの総合力を結集した営業活動を積極果敢に展開し、この難局を克服していく方針である。

第3【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は62億9千1百万円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりである。

(設備工事業)

当連結会計年度は、施工品質の維持・向上や安全性及び環境保全を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は61億1千1百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

(電気機器販売業及びその他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社（設備工事業）

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、 運搬具及び 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都港区)	1,827	243	66,312	10,161	325	12,557	178
人材育成センター (茨城県牛久市)	1,867	51	(9,000) 19,167	1,311	30	3,260	27
つくば技術研究所 (茨城県かすみがうら市)	346	50	17,374	410	1	809	20
営業統轄本部 (東京都港区)	2	48	-	-	14	65	326
情報通信システム本部 (同上)	76	61	393	107	28	274	276
電力本部 (同上)	1,045	206	(19,717) 43,934	3,544	54	4,851	518
技術・事業開発本部 (同上)	1,293	38	22,109	4,279	6	5,618	60
中央支店 (同上)	158	30	1,047	296	24	509	641
東京支店 (東京都文京区)	2,346	300	(297) 43,633	11,543	361	14,551	590
神奈川支店 (横浜市西区)	1,869	216	(3,007) 37,089	5,712	257	8,056	606
千葉支店 (千葉市中央区)	792	192	(1,688) 44,619	4,142	406	5,533	539
埼玉支店 (さいたま市南区)	721	142	(66) 37,679	4,032	577	5,473	492
茨城支店 (茨城県水戸市)	926	187	(4,124) 43,546	1,461	611	3,186	446
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	366	77	(9,375) 27,160	2,253	269	2,966	334
群馬支店 (群馬県前橋市)	1,068	90	22,483	1,359	248	2,767	310
山梨支店 (山梨県甲府市)	227	67	(598) 16,546	902	150	1,348	207
静岡支店 (静岡県沼津市)	464	104	(3,991) 20,783	1,767	248	2,585	253
多摩支店 (東京都八王子市)	1,062	86	(2,134) 21,078	3,476	209	4,835	294
関西支店 (大阪市北区)	152	7	(247) 189	94	30	285	115
名古屋支店 (名古屋市中区)	3	4	215	33	5	46	27
九州支店 (福岡市中央区)	1	1	-	-	7	11	45
北海道支店 (札幌市中央区)	5	4	410	41	3	54	45
東北支店 (仙台市青葉区)	4	4	673	18	6	32	50
長野支店 (長野県長野市)	17	1	(313) 1,305	141	19	179	46
アジア統括支店 (シンガポール)	3	3	-	-	-	6	6

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
川崎設備工業(株) (名古屋市中区)	設備工事業	1,312	11	(1,473) 8,284	1,720	53	3,098	245
関工商事(株) (東京都台東区)	電気機器 販売業	131	8	2,287	406	29	575	101
関工不動産管理(株) (東京都文京区)	その他の 事業	1,548	1	5,942	878	-	2,428	26
(株)ケイリース (東京都文京区)	その他の 事業	5	529	-	-	-	535	16

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。
- 3 提出会社の人材育成センターは社員教育用施設であり、つくば技術研究所は研究・実験用施設である。その他の施設は事務所ビル等である。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	電子計算機及び その周辺機器	102	所有権移転外 ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、施工品質と作業安全性の一層の向上及び環境保全対策の更なる推進を目的としている。

当連結会計年度末現在において確定している重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりである。

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 (仮称)錦糸町ビル (東京都墨田区)	建物	1,520	794	自己資金	平成22年7月着工 平成23年6月完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業及びその他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933	10,264	933	6,241

(注) 平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933百万円の資本組入れにより、旧商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	38	221	169	2	9,276	9,760	-
所有株式数(単元)	-	43,926	1,443	102,278	17,551	3	38,840	204,041	1,247,338
所有株式数の割合(%)	-	21.53	0.71	50.13	8.60	0.00	19.03	100.00	-

(注) 1 自己株式862,514株は、「個人その他」に862単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び982株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	9,121	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,477	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,205	3.50
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	4,378	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,185	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,801	0.87
高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,318	0.64
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー マラソン ベルテックス ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 Canada Square, London E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,248	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,237	0.60
計	-	131,724	64.16

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 862,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,179,000	203,179	-
単元未満株式	普通株式 1,247,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,179	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	862,000	-	862,000	0.41
計	-	862,000	-	862,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	43,914	24
当期間における取得自己株式	1,561	0

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	3,204	1	69	0
保有自己株式数	862,514	-	864,006	-

(注)「当期間」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求の売渡しは含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会である。

当事業年度の期末配当金については、1株につき6円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たりの年間配当金は12円となった。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日取締役会決議	1,226	6.0
平成23年6月29日定時株主総会決議	1,226	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	969	846	740	735	636
最低(円)	550	466	396	512	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	518	509	565	558	538	528
最低(円)	462	462	494	518	507	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		林 喬	昭和19年3月17日生	昭和 42.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 19.6 当社 取締役会長	注2	18
取締役社長 (代表取締役)		山口 学	昭和21年1月8日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 神奈川 支店長 " 17.6 当社 取締役社長	注2	19
取締役副社長 (代表取締役)	[業務全般、 原価低減担当、 経営監理室、 災害復興対策 室、業務革新推 進室、企画部、 総務部、購買 部、営業担当]	水江 博	昭和21年8月1日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 17.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 22.7 当社 専務取締役 [原価低減担当、経営監理室、 業務革新推進室、企画部、 総務部、営業担当] " 23.6 当社 取締役副社長	注2	20
取締役副社長 (代表取締役)	営業統轄本部長 [業務全般]	長谷川 努	昭和24年3月2日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第二部長 " 17.6 当社 取締役 " 18.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長 " 19.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 22.7 当社 専務取締役 営業統轄本部 本部長代理 [国際部] " 23.6 当社 取締役副社長	注2	18
取締役副社長 (代表取締役)	電力本部長 [業務全般、営業 担当]	新井 是男	昭和23年3月10日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 16.6 東京電力株式会社 執行役員 埼玉 支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 22.6 当社 専務取締役 " 22.7 当社 専務取締役 電力本部長 [営業担当] " 23.6 当社 取締役副社長	注2	18
取締役 専務執行役員	情報通信システ ム本部長 [営業担当]	阿部 秀人	昭和22年8月13日生	昭和 45.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 栃木支店長 " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 栃木支店長 " 19.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 情報通信システム 本部長 [営業担当] " 23.6 当社 取締役専務執行役員	注2	29
取締役 専務執行役員	技術・事業開発 本部長 [人材育成セン ター、営業担当]	村野 佳大	昭和23年7月3日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 18.7 当社 常務執行役員 神奈川支店長 " 20.6 当社 常務取締役 " 21.7 当社 常務取締役 技術・事業開発本部 本部長代理 兼 営業統轄本部 副本部長 [人材育成センター、 エンジニアリング部] " 23.6 当社 取締役専務執行役員	注2	9
取締役 常務執行役員	営業統轄本部 本部長代理 [グループ営業推 進室、安全・環 境・品質本部、 安全衛生協力会 担当]	田中 傳	昭和24年8月2日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 19.7 当社 常務執行役員 営業統轄本部 副本部長(コストマネジメント ・工事管理担当)兼 購買部担当 " 20.6 当社 常務取締役 " 20.7 当社 常務取締役 神奈川支店長 " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、工務部、風力部、原子力部、営業担当]	草野 芳光	昭和24年2月24日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 20.7 当社 常務執行役員 千葉支店長 " 22.6 当社 常務取締役 " 22.7 当社 常務取締役 電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、工務部、風力部、原子力部、営業担当] " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	18
取締役 常務執行役員	電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、配電部、地中配電部、営業担当]	倉根 孝夫	昭和25年10月15日生	昭和 49.4 当社 入社 平成 21.7 当社 常務執行役員 電力本部副本部長(配電担当) " 22.6 当社 常務取締役 " 22.7 当社 常務取締役 電力本部本部長代理 [工事原価低減担当、安全担当、配電部、営業担当] " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	9
取締役 常務執行役員	営業統轄本部副本部長 [中部・西日本担当]	清水 宣男	昭和23年4月26日生	昭和 46.4 当社 入社 平成 22.7 当社 常務執行役員 中部・西日本担当 " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	1
取締役 常務執行役員	[秘書、労務部、経理部、業務システム部、営業担当]	伊藤 隆夫	昭和24年5月8日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 22.7 当社 常務執行役員 経理部担当 " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	2
取締役 常務執行役員	営業統轄本部副本部長 [工事原価低減担当、安全担当]	木下 一雄	昭和25年5月25日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 21.10 当社 常務執行役員 営業統轄本部副本部長 " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	3
取締役 常務執行役員	技術・事業開発本部本部長代理兼 営業統轄本部副本部長	後藤 清	昭和25年7月15日生	昭和 51.4 東京電力株式会社 入社 平成 20.4 K D D I 株式会社 執行役員 " 23.4 当社 入社 顧問 " 23.6 当社 取締役常務執行役員	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	監査役会会長	井坂 美知男	昭和22年4月22日生	昭和 47.4 東京電力株式会社 入社 平成 14.6 東京電力株式会社 秘書部長 " 17.6 社団法人海外電力調査会 常務理事 " 21.6 当社 常勤監査役 監査役会会長	注3	10
常勤監査役		三澤 八郎	昭和24年5月28日生	昭和 47.4 当社 入社 平成 16.7 当社 理事 労務部部长 (関工第一企業株式会社取締役社長) " 17.6 当社 取締役 " 18.6 当社 常務執行役員 企画部長 " 19.6 当社 常勤監査役	注3	27
常勤監査役		志賀 裕	昭和25年2月5日生	昭和 48.4 当社 入社 平成 22.4 当社 常務執行役員 安全・環境・品質 本部長 " 22.6 当社 常勤監査役	注3	5
監査役		大川 澄人	昭和22年1月27日生	昭和 44.7 日本開発銀行 入行 平成 16.6 日本政策投資銀行 副総裁 " 19.6 財団法人日本経済研究所 理事長 " 19.6 日本貨物鉄道株式会社 監査役(現) " 20.6 当社 監査役 " 23.6 全日本空輸株式会社 常勤監査役(現)	注3	8
監査役		藤原 万喜夫	昭和25年8月14日生	昭和 49.4 東京電力株式会社 入社 平成 22.6 東京電力株式会社 取締役副社長 " 23.6 東京電力株式会社 常任監査役(現) " 23.6 当社 監査役	注3	-
計						223

(注) 1 常勤監査役 井坂 美知男、監査役 大川 澄人及び藤原 万喜夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

- 2 取締役の任期は平成23年6月から1年である。
- 3 監査役の任期は平成20年6月から4年である。
- 4 []内は業務分担を表している。
- 5 取締役の職名欄は平成23年7月1日付のものを記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、経営の適法性及び効率性、透明性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実は極めて重要なテーマであると認識し、以下の取り組みを実施している。

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

イ．企業統治の体制

当社では、取締役会を月1回開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の職務執行を監督している。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を開催するなど、合理的な会社運営に努めている。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の員数をスリム化し、取締役の職務執行体制の効率化を図っている。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を「選任後1年以内」にしている。

監査体制については、従来より監査役制度を採用している。監査役は当事業年度末時点で社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っている。社外監査役3名のうち2名は当社の大株主である東京電力㈱の出身であり、そのうち1名は同社の監査役を兼務している。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を持ち、取締役会・常務会・内部統制会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っている。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っている。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置している。

会計監査人については、井上監査法人を選任している。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男の2名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名である。

内部監査については、内部監査部門（7名）が計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を常務会・内部統制会議に報告している。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っている。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施している。

現在、当社では社外取締役を選任していないものの、取締役会が重要な業務執行に関する取締役の職務執行を監督し、かつ各取締役がその職務執行を相互に監督するとともに、独立の機関として社外監査役を含む監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監査することにより、経営の監視・監督機能の充実に努めている。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年4月の定時取締役会において、内部統制システムの整備基本方針を決議している。また、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程を制定するなど、会社業務の適正を確保するための体制整備を行っている。更に、金融商品取引法に基づき平成20年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めている。

ハ．コンプライアンス体制

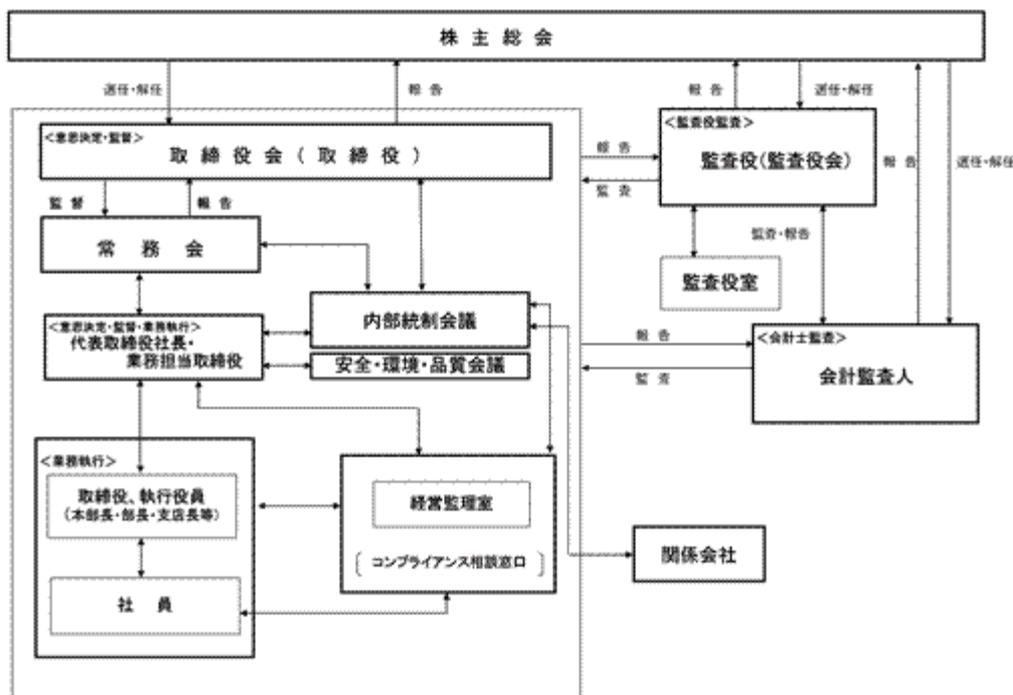
当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めている。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っている。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っている。

二．リスク管理体制

東日本大震災による当社事業への影響は重大なものと懸念される。当社グループでは、これら業績に与える影響を確認するとともに、その最小化を図るべく諸対策を進めている。また、会社の重大な損害を未然に防止するため、業務遂行上のリスクを分類・評価した上で、個々のリスクについては、リスク管理部門と業務主管部署が連携を取りながら、リスク低減に向けた対策を講じている。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制についての模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	670	576	94	17
監査役 (社外監査役を除く。)	58	58	-	3
社外監査役	42	42	-	3

(注) 1 報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれている。
2 取締役の賞与は、平成23年6月29日開催の定時株主総会で決議された賞与金である。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役及び監査役の報酬について、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定している。

・取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び賞与とし、基本報酬については取締役の職位及び職責に応じて決定しており、賞与については業績と連動する性格を勘案し、別途個別議案を株主総会に上程し承認を得ることとしている。

・監査役

監査役の報酬は、監査役の経営に対する独立性に鑑み、基本報酬のみとし、また監査役の協議により各人の報酬額を決定している。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨を定款に定めている。

ロ．取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 176銘柄
貸借対照表計上額の合計額 20,300百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,842,399	2,326	営業取引関係の維持強化
住友不動産(株)	1,043,985	1,857	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	1,587	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,302	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	1,297	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,213	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	998	営業取引関係の維持強化
KDDI(株)	1,609	778	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	621	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	796,000	589	設備業者間の連携・維持強化
(株)T & Dホールディングス	262,625	581	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	505	営業取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	1,800	502	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	497	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	408	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	370	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	327	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	281	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	222	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	218	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	216	営業取引関係の維持強化
(株)東京スタイル	319,000	207	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	195	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	194	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	102,000	179	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	179	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	174	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	156	営業取引関係の維持強化
(株)松屋	166,000	145	営業取引関係の維持強化
総合警備保障(株)	130,000	140	営業取引関係の維持強化
(株)ビック東海	150,000	138	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	132	営業取引関係の維持強化
富士通(株)	212,816	130	営業取引関係の維持強化
パナソニック(株)	84,551	120	営業取引関係の維持強化
(株)群馬銀行	222,657	115	営業取引関係の維持強化
(株)大林組	258,720	107	営業取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	216,290	105	営業取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大日本印刷(株)	1,842,399	1,866	営業取引関係の維持強化
住友不動産(株)	1,043,985	1,737	営業取引関係の維持強化
三井不動産(株)	1,000,000	1,373	営業取引関係の維持強化
キヤノン(株)	300,798	1,088	営業取引関係の維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,020	営業取引関係の維持強化
(株)東京放送ホールディングス	916,200	896	営業取引関係の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,609	828	営業取引関係の維持強化
東宝(株)	663,200	791	営業取引関係の維持強化
高砂熱学工業(株)	796,000	586	設備業者間の連携・維持強化
(株)T & Dホールディングス	262,625	538	営業取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	1,358,000	536	営業取引関係の維持強化
松竹(株)	640,000	384	営業取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	3,010	377	営業取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	377	営業取引関係の維持強化
(株)ニコン	200,000	343	営業取引関係の維持強化
東急建設(株)	1,000,000	247	営業取引関係の維持強化
(株)東京ドーム	1,391,940	231	営業取引関係の維持強化
(株)帝国ホテル	102,000	211	営業取引関係の維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	209	営業取引関係の維持強化
(株)明電舎	525,000	194	営業取引関係の維持強化
(株)東京スタイル	319,000	191	営業取引関係の維持強化
(株)テーオーシー	506,500	166	営業取引関係の維持強化
(株)東京楽天地	610,000	159	営業取引関係の維持強化
日本空港ビルデング(株)	150,000	157	営業取引関係の維持強化
(株)リコー	148,190	144	営業取引関係の維持強化
日本風力開発(株)	1,800	143	営業取引関係の維持強化
太陽誘電(株)	117,831	131	営業取引関係の維持強化
中外製薬(株)	89,000	127	営業取引関係の維持強化
サッポロホールディングス(株)	400,000	124	営業取引関係の維持強化
三菱地所(株)	86,289	121	営業取引関係の維持強化
綜合警備保障(株)	130,000	117	営業取引関係の維持強化
(株)ビック東海	150,000	113	営業取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	3	-	2	-
計	56	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,173	44,691
受取手形・完成工事未収入金等	3 89,007	3 93,515
有価証券	12,001	14,002
未成工事支出金	5 69,233	5 46,175
材料貯蔵品	7,877	6,942
繰延税金資産	8,526	7,753
その他	4,660	3,878
貸倒引当金	1,460	562
流動資産合計	233,019	216,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 6 78,781	3 78,817
機械、運搬具及び工具器具備品	3, 6 46,264	3 43,118
土地	2, 3, 6 59,207	2, 3 60,366
その他	1,472	4,289
減価償却累計額	97,879	98,822
有形固定資産合計	87,845	87,769
無形固定資産	2,200	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 33,955	1, 3 22,944
繰延税金資産	14,484	16,597
その他	3 11,521	3 12,005
貸倒引当金	4,877	4,625
投資その他の資産合計	55,084	46,922
固定資産合計	145,130	136,945
資産合計	378,150	353,342
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	77,778	71,808
短期借入金	3 10,084	8,380
未払法人税等	2,374	858
未成工事受入金	45,655	29,273
完成工事補償引当金	489	483
工事損失引当金	5 3,144	5 3,788
役員賞与引当金	111	101
その他	15,196	15,349
流動負債合計	154,834	130,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	300	³ 1,000
再評価に係る繰延税金負債	² 9,488	² 9,480
退職給付引当金	33,027	31,796
その他	2,963	4,214
固定負債合計	45,779	46,490
負債合計	200,613	176,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	159,173	162,597
自己株式	468	491
株主資本合計	175,395	178,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,194	1,875
土地再評価差額金	² 7,785	² 7,797
その他の包括利益累計額合計	1,590	5,921
少数株主持分	3,731	3,932
純資産合計	177,536	176,808
負債純資産合計	378,150	353,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	453,623	462,482
完成工事原価	1, 2 419,128	1 426,073
完成工事総利益	34,495	36,409
販売費及び一般管理費	3 25,018	3 25,673
営業利益	9,477	10,735
営業外収益		
受取利息	215	148
受取配当金	581	589
受取賃貸料	141	151
その他	371	324
営業外収益合計	1,309	1,214
営業外費用		
支払利息	162	116
為替差損	-	66
その他	139	131
営業外費用合計	301	314
経常利益	10,484	11,634
特別利益		
前期損益修正益	5 848	5 611
投資有価証券売却益	177	771
投資有価証券割当益	-	432
その他	13	14
特別利益合計	1,039	1,830
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,199
固定資産除却損	6 359	-
減損損失	78	-
その他	98	7 379
特別損失合計	536	2,579
税金等調整前当期純利益	10,987	10,886
法人税、住民税及び事業税	4,281	3,199
法人税等調整額	1,037	1,596
法人税等合計	5,319	4,795
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,090
少数株主利益	239	224
当期純利益	5,428	5,866

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,318
その他の包括利益合計	-	2 4,318
包括利益	-	1 1,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,547
少数株主に係る包括利益	-	224

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
前期末残高	6,426	6,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,426	6,426
利益剰余金		
前期末残高	156,614	159,173
当期変動額		
剰余金の配当	2,863	2,453
当期純利益	5,428	5,866
土地再評価差額金の取崩	6	11
当期変動額合計	2,558	3,424
当期末残高	159,173	162,597
自己株式		
前期末残高	415	468
当期変動額		
自己株式の取得	60	24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	53	22
当期末残高	468	491
株主資本合計		
前期末残高	172,889	175,395
当期変動額		
剰余金の配当	2,863	2,453
当期純利益	5,428	5,866
土地再評価差額金の取崩	6	11
自己株式の取得	60	24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	2,505	3,401
当期末残高	175,395	178,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,881	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,312	4,318
当期変動額合計	2,312	4,318
当期末残高	6,194	1,875
土地再評価差額金		
前期末残高	7,791	7,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	7,785	7,797
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,909	1,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,319	4,330
当期変動額合計	2,319	4,330
当期末残高	1,590	5,921
少数株主持分		
前期末残高	3,507	3,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224	200
当期変動額合計	224	200
当期末残高	3,731	3,932
純資産合計		
前期末残高	172,487	177,536
当期変動額		
剰余金の配当	2,863	2,453
当期純利益	5,428	5,866
土地再評価差額金の取崩	6	11
自己株式の取得	60	24
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,543	4,129
当期変動額合計	5,048	728
当期末残高	177,536	176,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,987	10,886
減価償却費	6,108	5,943
貸倒引当金の増減額 (は減少)	852	1,149
工事損失引当金の増減額 (は減少)	150	643
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,186	1,231
受取利息及び受取配当金	796	738
支払利息	162	116
投資有価証券評価損益 (は益)	31	2,199
投資有価証券売却損益 (は益)	134	771
投資有価証券割当益	-	432
売上債権の増減額 (は増加)	4,620	4,301
未成工事支出金の増減額 (は増加)	9,381	23,058
その他のたな卸資産の増減額 (は増加)	851	934
仕入債務の増減額 (は減少)	4,444	5,563
未成工事受入金の増減額 (は減少)	565	16,382
その他	1,241	1,258
小計	15,741	14,470
利息及び配当金の受取額	793	751
利息の支払額	162	116
法人税等の支払額	4,136	4,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,236	10,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	1,970	5,120
有価証券の取得による支出	12,000	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	13,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	4,165	4,180
有形固定資産の売却による収入	151	75
投資有価証券の取得による支出	1,818	12
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,228	1,778
貸付けによる支出	351	1,137
貸付金の回収による収入	11	46
その他	3,849	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,763	3,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	882	822
長期借入れによる収入	100	900
長期借入金の返済による支出	380	1,082
配当金の支払額	2,863	2,453
その他	375	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,400	4,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	23
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,917	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	41,060	39,142
現金及び現金同等物の期末残高	39,142	41,539

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 関工不動産管理(株) (株)関工パワーテクノ 関工商事(株) (株)関工ファシリティーズ (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) (株)ケイリース (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)阪電工 川崎設備工業(株) (株)T L C</p> <p>非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マ レーシア)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社 であり、合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 19社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 6社 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する 事項	持分法適用の非連結子会社数及び関連会 社数 0社	持分法適用の非連結子会社数及び関連会 社数 0社

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 カンデンコウ エンジニアリング(マレーシア)㈱</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に、定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各連結会計年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は7,395百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ399百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
(5) のれんの償却方法及び償却期間		5年間の定額法により償却を行っている。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は31百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は31百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は163百万円である。</p>
<p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は21百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は24百万円である。</p>
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式及び出資金)</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式及び出資金)	144百万円	<p>1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式及び出資金)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式及び出資金)	131百万円																																		
投資有価証券(株式及び出資金)	144百万円																																						
投資有価証券(株式及び出資金)	131百万円																																						
<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より4,566百万円下回っている。</p>	<p>2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より5,681百万円下回っている。</p>																																						
<p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社連結子会社が短期借入金(長期借入金からの振替額を含む)1,232百万円の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,275 "</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,699 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,796 "</td> </tr> </table> <p>(2) P F I 事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 "</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	626百万円	建物及び構築物	1,275 "	機械、運搬具及び工具器具備品	2 "	土地	1,699 "	投資有価証券	192 "	計	3,796 "	投資有価証券	33百万円	投資その他の資産	59 "	その他(長期貸付金)	"	計	92 "	<p>3 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 当社連結子会社が長期借入金700百万円の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,208 "</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,698 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,757 "</td> </tr> </table> <p>(2) P F I 事業等を営む当社出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,348 "</td> </tr> <tr> <td>その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392 "</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	847百万円	建物及び構築物	1,208 "	機械、運搬具及び工具器具備品	2 "	土地	1,698 "	計	3,757 "	投資有価証券	44百万円	投資その他の資産	1,348 "	その他(長期貸付金)	"	計	1,392 "
受取手形・完成工事未収入金等	626百万円																																						
建物及び構築物	1,275 "																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	2 "																																						
土地	1,699 "																																						
投資有価証券	192 "																																						
計	3,796 "																																						
投資有価証券	33百万円																																						
投資その他の資産	59 "																																						
その他(長期貸付金)	"																																						
計	92 "																																						
受取手形・完成工事未収入金等	847百万円																																						
建物及び構築物	1,208 "																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	2 "																																						
土地	1,698 "																																						
計	3,757 "																																						
投資有価証券	44百万円																																						
投資その他の資産	1,348 "																																						
その他(長期貸付金)	"																																						
計	1,392 "																																						
<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,156	<p>4 偶発債務</p> <p>当社は、下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,513																														
保証先	保証額(百万円)																																						
従業員(住宅資金)	2,156																																						
保証先	保証額(百万円)																																						
従業員(住宅資金)	2,513																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は884百万円である。</p> <p>6 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物等93百万円である。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は930百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,516百万円である。</p> <p>2 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は111百万円である。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,949百万円 退職給付費用 1,184 〃 事務用品費 2,098 〃</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は872百万円である。</p> <p>5 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額750百万円である。</p> <p>6 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物である。</p>	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,956百万円である。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 12,367百万円 退職給付費用 873 〃 事務用品費 2,293 〃</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は943百万円である。</p> <p>5 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額561百万円である。</p> <p>7 その他の主な内訳は、次のとおりである。 固定資産除却損 163百万円 災害損失 86 〃</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td> <td>7,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td>250 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,991 〃</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	7,741 百万円	少数株主に係る包括利益	250 〃	計	7,991 〃
親会社株主に係る包括利益	7,741 百万円						
少数株主に係る包括利益	250 〃						
計	7,991 〃						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"> その他有価証券評価差額金 </td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"> 2,323 百万円 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"> 計 </td> <td style="text-align: right;"> 2,323 〃 </td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	2,323 百万円	計	2,323 〃
その他有価証券評価差額金	2,323 百万円				
計	2,323 〃				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	732,351	100,955	11,502	821,804
合計	732,351	100,955	11,502	821,804

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,227	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,636	8.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	利益剰余金	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	205,288,338	-	-	205,288,338
合計	205,288,338	-	-	205,288,338
自己株式				
普通株式	821,804	43,914	3,204	862,514
合計	821,804	43,914	3,204	862,514

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	利益剰余金	6.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	43,173百万円	現金預金勘定	44,691百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	9,031 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	14,151 "
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	4,999 "	取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10,999 "
現金及び現金同等物	39,142 "	現金及び現金同等物	41,539 "

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	1,059	706	352
合計	1,059	706	352

未経過リース料期末残高相当額

1年内	200百万円
1年超	152 "
合計	352 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	249百万円
減価償却費相当額	249 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械、運搬具 及び工具器具備品	890	738	152
合計	890	738	152

未経過リース料期末残高相当額

1年内	128百万円
1年超	24 "
合計	152 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	200百万円
減価償却費相当額	200 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金の調達を目的として、ほとんどが短期借入金であり、長期借入金は3年以内の固定金利である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(市場価格の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	43,173	43,173	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等(1)	87,611	87,610	0
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,999	11,962	36
其他有価証券	28,634	28,634	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(77,778)	(77,778)	-
(5) 短期借入金(2)	(10,084)	(10,084)	-
(6) 長期借入金(2)	(300)	(301)	1

- (1) 受取手形・完成工事未収入金等の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除している。
(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,178

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	43,173	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	87,406	205	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	11,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの(国債)	1,000	1,000	-	-
合計	142,579	2,205	-	-

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金・債券を対象に安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金の調達を目的としており、主に短期の借入金である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（市場価格の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券以外のものについては、経理部門において定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクについては、経理部門において月次の資金繰計画を作成・更新することで管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	44,691	44,691	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	93,515 512		
(3) 有価証券及び投資有価証券	93,002	93,001	0
満期保有目的の債券	12,999	12,971	27
其他有価証券	20,679	20,679	-
(4) 支払手形・工事未払金等(2)	(71,808)	(71,808)	-
(5) 短期借入金(2)	(8,380)	(8,380)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,000)	(996)	3

- (1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する貸倒引当金を控除している。
(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、信用リスクを加味して割り引いた現在価値によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金・合同運用金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	3,268

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。なお、非上場株式等には、非連結子会社及び関連会社の株式等131百万円を含めている。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	44,691	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	93,289	226	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	7,000	-	-	-
満期保有目的の債券(その他)	5,000	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの(国債)	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの(その他)	1,000	-	-	-
合計	151,980	1,226	-	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,999	5,002	2
その他	-	-	-
小計	4,999	5,002	2
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,999	5,998	0
その他	1,000	961	38
小計	6,999	6,960	39
合計	11,999	11,962	36

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,855	8,850	12,005
債券	2,017	2,000	17
その他	-	-	-
小計	22,873	10,851	12,022
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,760	7,278	1,518
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,760	7,278	1,518
合計	28,634	18,130	10,503

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,999	1,999	0
その他	-	-	-
小計	1,999	1,999	0
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,999	4,997	1
その他	6,000	5,973	26
小計	10,999	10,971	28
合計	12,999	12,971	27

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,604	6,409	5,194
債券	1,003	1,000	2
その他	-	-	-
小計	12,607	7,409	5,197
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,071	9,017	1,945
債券	-	-	-
その他	1,000	1,000	-
小計	8,071	10,017	1,945
合計	20,679	17,427	3,251

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,777	771	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,777	771	-

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について2,199百万円（その他有価証券の株式2,181百万円、関係会社株式18百万円）減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、デリバティブ取引の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、連結子会社においては、1社が退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度、1社が退職一時金制度及び確定拠出年金制度、15社が退職一時金制度、1社が確定拠出年金制度を設けている。なお、総合設立型厚生年金基金制度については、重要性が乏しいため、当該年金制度に係る注記を省略している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	75,857	73,947
ロ 年金資産	40,106	38,118
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,751	35,828
ニ 未認識数理計算上の差異	2,728	4,032
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	33,027	31,796
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	33,027	31,796

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり主に簡便法を採用している。

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり主に簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	2,044	2,033
ロ 利息費用	1,545	1,487
ハ 期待運用収益	941	1,001
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,509	996
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3	3
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,154	3,511
ト 確定拠出年金への掛金支払額	1,377	1,387
チ 合計(ヘ+ト)	5,532	4,899

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への拠出額は、「イ勤務費用」に計上している。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への拠出額は、「イ勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主に2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,402百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,475 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,774 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,290 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,273 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,756 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,510 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,757 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,753 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,249 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,442 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,488百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金	13,402百万円	減価償却費	5,475 "	未払賞与	2,774 "	貸倒引当金	2,290 "	工事損失引当金	1,273 "	税務上の繰越欠損金	1,537 "	その他	5,756 "	繰延税金資産小計	32,510 "	評価性引当額	3,757 "	繰延税金資産合計	28,753 "	その他有価証券評価差額金	4,249 "	固定資産圧縮積立金	1,442 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "	その他	55 "	繰延税金負債合計	5,752 "	繰延税金資産の純額	23,000 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,906百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,111 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,866 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,985 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,534 "</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,323 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,998 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,726 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,592 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,133 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,427 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,315 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,803 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,330 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,480百万円計上している。</p> </table>	退職給付引当金	12,906百万円	減価償却費	5,111 "	未払賞与	2,866 "	貸倒引当金	1,985 "	工事損失引当金	1,534 "	税務上の繰越欠損金	1,323 "	その他	4,998 "	繰延税金資産小計	30,726 "	評価性引当額	3,592 "	繰延税金資産合計	27,133 "	固定資産圧縮積立金	1,427 "	その他有価証券評価差額金	1,315 "	その他	60 "	繰延税金負債合計	2,803 "	繰延税金資産の純額	24,330 "
退職給付引当金	13,402百万円																																																														
減価償却費	5,475 "																																																														
未払賞与	2,774 "																																																														
貸倒引当金	2,290 "																																																														
工事損失引当金	1,273 "																																																														
税務上の繰越欠損金	1,537 "																																																														
その他	5,756 "																																																														
繰延税金資産小計	32,510 "																																																														
評価性引当額	3,757 "																																																														
繰延税金資産合計	28,753 "																																																														
その他有価証券評価差額金	4,249 "																																																														
固定資産圧縮積立金	1,442 "																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "																																																														
その他	55 "																																																														
繰延税金負債合計	5,752 "																																																														
繰延税金資産の純額	23,000 "																																																														
退職給付引当金	12,906百万円																																																														
減価償却費	5,111 "																																																														
未払賞与	2,866 "																																																														
貸倒引当金	1,985 "																																																														
工事損失引当金	1,534 "																																																														
税務上の繰越欠損金	1,323 "																																																														
その他	4,998 "																																																														
繰延税金資産小計	30,726 "																																																														
評価性引当額	3,592 "																																																														
繰延税金資産合計	27,133 "																																																														
固定資産圧縮積立金	1,427 "																																																														
その他有価証券評価差額金	1,315 "																																																														
その他	60 "																																																														
繰延税金負債合計	2,803 "																																																														
繰延税金資産の純額	24,330 "																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.9 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">3.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	9.9 "	永久に益金に算入されない項目	1.2 "	住民税均等割等	2.0 "	評価性引当額の減少	3.6 "	その他	0.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.9 "	永久に益金に算入されない項目	2.9 "	住民税均等割等	2.0 "	評価性引当額の減少	1.5 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 "																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	9.9 "																																																														
永久に益金に算入されない項目	1.2 "																																																														
住民税均等割等	2.0 "																																																														
評価性引当額の減少	3.6 "																																																														
その他	0.8 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4 "																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																														
(調整)																																																															
永久に損金に算入されない項目	5.9 "																																																														
永久に益金に算入されない項目	2.9 "																																																														
住民税均等割等	2.0 "																																																														
評価性引当額の減少	1.5 "																																																														
その他	0.1 "																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 "																																																														

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	449,876	3,747	453,623	-	453,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	29,529	29,645	(29,645)	-
計	449,991	33,277	483,268	(29,645)	453,623
営業費用	441,030	32,847	473,878	(29,731)	444,146
営業利益	8,960	430	9,390	86	9,477
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	369,608	25,321	394,929	(16,779)	378,150
減価償却費	4,920	1,312	6,233	(124)	6,108
資本的支出	4,787	173	4,961	(240)	4,720

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等：電気機械、器具の販売及びその他の事業

2 会計処理の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社は、数理計算上の差異について、従来、定率法(5年)により費用処理していたが、当連結会計年度より、定額法(5年)により費用処理する方法に変更している。

この結果、「設備工事業」の営業利益が997百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の営業利益には影響がない。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

この結果、「設備工事業」の外部顧客に対する売上高が7,395百万円、営業利益が399百万円増加しているが、「電気機器販売業等」の売上高及び営業利益には影響がない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外事業所がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、設備工事及び電気機器販売などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性等に基づいて集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、電気・管工事その他設備工事全般に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	458,677	3,805	462,482	-	462,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	32,608	32,732	32,732	-
計	458,801	36,413	495,215	32,732	462,482
セグメント利益	9,903	560	10,463	271	10,735
セグメント資産	346,185	26,358	372,543	19,201	353,342
その他の項目					
減価償却費	5,143	955	6,098	154	5,943
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,111	467	6,578	286	6,291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力㈱	205,083	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産の減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	676,434	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気 工事の 施工	181,225	受取手形・ 完成工事 未収入金等	27,723
									未成工事 受入金	4,407
							材料の 購入	40,892	支払手形・ 工事未払金 等	3,360

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 株式会社	東京都 千代田区	900,975	電気 事業	直接 46.6 間接 1.2	電気工事 の請負 役員の 兼任等	電気 工事の 施工	196,280	受取手形・ 完成工事 未収入金等	27,431
									未成工事 受入金	1,673
							材料の 購入	41,227	支払手形・ 工事未払金 等	2,798

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	850.04円	1株当たり純資産額	845.67円
1株当たり当期純利益金額	26.54円	1株当たり当期純利益金額	28.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,428	5,866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,428	5,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,524	204,445

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	177,536	176,808
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,731	3,932
(うち少数株主持分) (百万円)	3,731	3,932
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	173,804	172,875
普通株式の期末株式数 (千株)	204,466	204,425

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,002	8,180	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,082	200	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	366	757	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	1,000	1.4	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	956	2,313	-	平成24年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,707	12,450	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	200	-	700
リース債務	704	593	390	263

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	102,474	115,101	100,894	144,012
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,332	2,944	1,839	3,768
四半期純利益 (百万円)	1,121	1,624	1,034	2,086
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.48	7.95	5.06	10.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,460	36,122
受取手形	¹ 6,662	¹ 4,120
完成工事未収入金	¹ 72,118	¹ 76,948
有価証券	12,001	14,002
未成工事支出金	⁴ 66,193	⁴ 44,463
材料貯蔵品	5,120	5,655
繰延税金資産	7,636	7,142
その他	3,599	3,018
貸倒引当金	1,314	409
流動資産合計	206,478	191,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,049	63,793
減価償却累計額	47,025	48,181
建物(純額)	⁶ 17,024	15,611
構築物	5,561	5,599
減価償却累計額	4,436	4,560
構築物(純額)	⁶ 1,124	1,038
機械及び装置	8,850	8,099
減価償却累計額	7,791	7,286
機械及び装置(純額)	⁶ 1,058	812
車両運搬具	11,733	9,892
減価償却累計額	11,122	9,544
車両運搬具(純額)	611	348
工具、器具及び備品	11,819	11,821
減価償却累計額	10,464	10,759
工具、器具及び備品(純額)	⁶ 1,355	1,062
土地	^{2, 6} 56,122	² 57,092
リース資産	3,692	5,842
減価償却累計額	932	1,941
リース資産(純額)	2,760	3,901
建設仮勘定	24	820
有形固定資産合計	80,081	80,687
無形固定資産		
借地権	831	831
その他	1,164	1,167
無形固定資産合計	1,995	1,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 27,477	3 21,300
関係会社株式	3 9,485	3 4,689
関係会社出資金	35	35
長期貸付金	3 245	3 1,284
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3 309	3 359
破産更生債権等	695	202
繰延税金資産	13,022	15,085
その他	8,711	8,703
貸倒引当金	4,094	4,021
投資その他の資産合計	55,887	47,638
固定資産合計	137,964	130,326
資産合計	344,442	321,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,693	2,576
工事未払金	1 67,248	1 61,694
短期借入金	6,100	6,100
リース債務	935	1,311
未払金	3,002	3,331
未払費用	5,941	6,050
未払法人税等	1,818	598
未成工事受入金	42,840	28,181
完成工事補償引当金	415	421
工事損失引当金	4 2,947	4 3,576
役員賞与引当金	105	94
その他	2,985	2,720
流動負債合計	137,033	116,657
固定負債		
長期借入金	300	300
リース債務	1,987	2,749
再評価に係る繰延税金負債	2 9,488	2 9,480
退職給付引当金	30,790	29,443
その他	528	409
固定負債合計	43,094	42,382
負債合計	180,128	159,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金	6,241	6,241
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	6,247	6,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,119	2,096
固定資産圧縮特別勘定積立金	6	-
別途積立金	142,300	142,300
繰越利益剰余金	5,423	7,840
利益剰余金合計	149,849	152,237
自己株式	468	491
株主資本合計	165,892	168,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,207	1,890
土地再評価差額金	² 7,785	² 7,797
評価・換算差額等合計	1,578	5,907
純資産合計	164,314	162,349
負債純資産合計	344,442	321,389

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	1 415,576	1 421,549
完成工事原価	1, 3, 4 386,114	1, 3 390,774
完成工事総利益	29,462	30,774
販売費及び一般管理費		
役員報酬	799	771
従業員給料手当	9,816	10,269
退職金	8	10
退職給付費用	1,095	761
法定福利費	1,213	1,327
福利厚生費	298	296
修繕維持費	589	614
事務用品費	2,434	2,432
通信交通費	849	871
動力用水光熱費	247	253
調査研究費	90	100
広告宣伝費	428	458
貸倒引当金繰入額	3	-
交際費	274	276
寄付金	98	122
地代家賃	298	362
減価償却費	1,216	1,297
租税公課	885	741
保険料	19	18
雑費	1,042	1,072
販売費及び一般管理費合計	21,709	22,060
営業利益	7,752	8,714
営業外収益		
受取利息	2 61	66
有価証券利息	144	75
受取配当金	2 603	1 612
受取賃貸料	2 398	1 354
その他	2 189	170
営業外収益合計	1,397	1,278
営業外費用		
支払利息	76	67
為替差損	-	66
その他	123	118
営業外費用合計	199	251
経常利益	8,950	9,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6 662	6 537
投資有価証券売却益	177	771
投資有価証券割当益	-	421
その他	13	12
特別利益合計	853	1,743
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,147
固定資産除却損	7 406	-
その他	111	8 356
特別損失合計	518	2,503
税引前当期純利益	9,285	8,979
法人税、住民税及び事業税	3,485	2,789
法人税等調整額	1,269	1,361
法人税等合計	4,754	4,151
当期純利益	4,531	4,828

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		130,067	33.7	138,525	35.4
労務費		13,605	3.5	13,669	3.5
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		169,117	43.8	165,278	42.3
経費		73,324	19.0	73,301	18.8
(うち人件費)		(48,190)	(12.5)	(48,611)	(12.4)
計		386,114	100	390,774	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,264	10,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,264	10,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,241	6,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,241	6,241
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,988	2,119
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	175	6
固定資産圧縮積立金の取崩	44	29
当期変動額合計	131	23
当期末残高	2,119	2,096
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	175	6
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	6	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	175	6
当期変動額合計	168	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	137,300	142,300
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	142,300	142,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,724	5,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	175	6
固定資産圧縮積立金の取崩	44	29
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	6	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	175	6
別途積立金の積立	5,000	-
剰余金の配当	2,863	2,453
当期純利益	4,531	4,828
土地再評価差額金の取崩	6	11
当期変動額合計	3,301	2,416
当期末残高	5,423	7,840
自己株式		
前期末残高	415	468
当期変動額		
自己株式の取得	60	24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	53	22
当期末残高	468	491
株主資本合計		
前期末残高	164,284	165,892
当期変動額		
剰余金の配当	2,863	2,453
当期純利益	4,531	4,828
土地再評価差額金の取崩	6	11
自己株式の取得	60	24
自己株式の処分	6	1
当期変動額合計	1,607	2,364
当期末残高	165,892	168,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,910	6,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,296	4,316
当期変動額合計	2,296	4,316
当期末残高	6,207	1,890
土地再評価差額金		
前期末残高	7,791	7,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	11
当期変動額合計	6	11
当期末残高	7,785	7,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,880	1,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,302	4,328
当期変動額合計	2,302	4,328
当期末残高	1,578	5,907
純資産合計		
前期末残高	160,403	164,314
当期変動額		
剰余金の配当	2,863	2,453
当期純利益	4,531	4,828
土地再評価差額金の取崩	6	11
自己株式の取得	60	24
自己株式の処分	6	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,302	4,328
当期変動額合計	3,910	1,964
当期末残高	164,314	162,349

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超 のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる退職給付債務及び損益に与える影響はない。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>数理計算上の差異について、従来、発生額の概ね90%が費用処理される定率法(5年)を採用していたが、数理計算上の差異を発生年度ごとに管理するとともに、各事業年度の発生額を平均残存勤務期間内の一定の年数で按分する方法により全額費用処理し、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から定額法(5年)に変更している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ997百万円増加している。</p>	
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は4,806百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「リース債務」は、前事業年度において、流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示していたが、改正後の建設業法施行規則に基づき、区分掲記した。 なお、前事業年度の流動負債及び固定負債の「その他」に含まれている金額は、それぞれ525百万円及び1,402百万円である。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は19百万円である。</p>	<p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は19百万円である。</p>
<p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は54百万円である。</p>	<p>前事業年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めている。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれている金額は160百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">29,614百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">18,563 "</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より4,566百万円下回っている。</p> <p>3 P F I 事業を営む出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92 "</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は778百万円である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地建物等93万円である。</p>	受取手形及び完成工事未収入金	29,614百万円	支払手形及び工事未払金	18,563 "	投資有価証券	3百万円	関係会社株式	30 "	長期貸付金	5 "	関係会社長期貸付金	54 "	計	92 "	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,156	<p>1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,575百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">19,884 "</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より5,681百万円下回っている。</p> <p>3 P F I 事業等を営む出資会社の借入金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,204 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,392 "</td> </tr> </table> <p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は886百万円である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">保証先</th> <th style="width: 50%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び完成工事未収入金	27,575百万円	工事未払金	19,884 "	投資有価証券	4百万円	関係会社株式	40 "	長期貸付金	1,204 "	関係会社長期貸付金	144 "	計	1,392 "	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,513
受取手形及び完成工事未収入金	29,614百万円																																				
支払手形及び工事未払金	18,563 "																																				
投資有価証券	3百万円																																				
関係会社株式	30 "																																				
長期貸付金	5 "																																				
関係会社長期貸付金	54 "																																				
計	92 "																																				
保証先	保証額(百万円)																																				
従業員(住宅資金)	2,156																																				
受取手形及び完成工事未収入金	27,575百万円																																				
工事未払金	19,884 "																																				
投資有価証券	4百万円																																				
関係会社株式	40 "																																				
長期貸付金	1,204 "																																				
関係会社長期貸付金	144 "																																				
計	1,392 "																																				
保証先	保証額(百万円)																																				
従業員(住宅資金)	2,513																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">183,760百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">105,768 "</td> </tr> </table> <p>2 このうち関係会社にかかるものの合計額は522百万円である。</p> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,318百万円である。</p> <p>4 材料貯蔵品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、完成工事原価に含まれているたな卸資産評価損は111百万円である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は841百万円である。</p> <p>6 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額643百万円である。</p> <p>7 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物である。</p>	完成工事高	183,760百万円	完成工事原価	105,768 "	<p>1 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">196,934百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">111,747 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">306 "</td> </tr> </table> <p>3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は1,746百万円である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は910百万円である。</p> <p>6 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額519百万円である。</p> <p>8 その他の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </table>	完成工事高	196,934百万円	完成工事原価	111,747 "	受取配当金	172 "	受取賃貸料	306 "	固定資産除却損	160百万円	災害損失	86 "
完成工事高	183,760百万円																
完成工事原価	105,768 "																
完成工事高	196,934百万円																
完成工事原価	111,747 "																
受取配当金	172 "																
受取賃貸料	306 "																
固定資産除却損	160百万円																
災害損失	86 "																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	732,351	100,955	11,502	821,804
合計	732,351	100,955	11,502	821,804

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	821,804	43,914	3,204	862,514
合計	821,804	43,914	3,204	862,514

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	410	313	96
車両運搬具	3,678	2,635	1,042
工具、器具及び備品	766	520	245
合計	4,854	3,470	1,384

未経過リース料期末残高相当額

1年内 941百万円

1年超 443 "

合計 1,384 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 1,406百万円

減価償却費相当額 1,406 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	96	92	4
車両運搬具	1,715	1,382	332
工具、器具及び備品	665	561	104
合計	2,477	2,036	440

未経過リース料期末残高相当額

1年内 414百万円

1年超 26 "

合計 440 "

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 937百万円

減価償却費相当額 937 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 1 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

2 リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	593	156

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,803
関連会社株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	815	65

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,808
関連会社株式	26

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,689 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,277 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,001 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,193 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,550 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,182 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">850 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,331 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,224 "</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,442 "</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,672 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,659 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,488百万円計上している。</p>	退職給付引当金	12,470百万円	減価償却費	4,689 "	未払賞与	2,277 "	貸倒引当金	2,001 "	工事損失引当金	1,193 "	その他	4,550 "	繰延税金資産小計	27,182 "	評価性引当額	850 "	繰延税金資産合計	26,331 "	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	4,224 "	固定資産圧縮積立金	1,442 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "	繰延税金負債合計	5,672 "	繰延税金資産の純額	20,659 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,924百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,443 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,332 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,721 "</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,448 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,051 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,923 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">981 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,941 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,427 "</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,286 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,713 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,227 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を9,480百万円計上している。</p>	退職給付引当金	11,924百万円	減価償却費	4,443 "	未払賞与	2,332 "	貸倒引当金	1,721 "	工事損失引当金	1,448 "	その他	4,051 "	繰延税金資産小計	25,923 "	評価性引当額	981 "	繰延税金資産合計	24,941 "	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,427 "	其他有価証券評価差額金	1,286 "	繰延税金負債合計	2,713 "	繰延税金資産の純額	22,227 "
退職給付引当金	12,470百万円																																																										
減価償却費	4,689 "																																																										
未払賞与	2,277 "																																																										
貸倒引当金	2,001 "																																																										
工事損失引当金	1,193 "																																																										
その他	4,550 "																																																										
繰延税金資産小計	27,182 "																																																										
評価性引当額	850 "																																																										
繰延税金資産合計	26,331 "																																																										
繰延税金負債																																																											
其他有価証券評価差額金	4,224 "																																																										
固定資産圧縮積立金	1,442 "																																																										
固定資産圧縮特別勘定積立金	4 "																																																										
繰延税金負債合計	5,672 "																																																										
繰延税金資産の純額	20,659 "																																																										
退職給付引当金	11,924百万円																																																										
減価償却費	4,443 "																																																										
未払賞与	2,332 "																																																										
貸倒引当金	1,721 "																																																										
工事損失引当金	1,448 "																																																										
その他	4,051 "																																																										
繰延税金資産小計	25,923 "																																																										
評価性引当額	981 "																																																										
繰延税金資産合計	24,941 "																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	1,427 "																																																										
其他有価証券評価差額金	1,286 "																																																										
繰延税金負債合計	2,713 "																																																										
繰延税金資産の純額	22,227 "																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.7 "</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.7 "	永久に益金に算入されない項目	1.4 "	住民税均等割等	1.9 "	その他	0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1 "</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5 "</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.4 "</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	6.1 "	永久に益金に算入されない項目	3.5 "	住民税均等割等	1.9 "	評価性引当額の増加	1.4 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2 "																												
法定実効税率	40.5 %																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	10.7 "																																																										
永久に益金に算入されない項目	1.4 "																																																										
住民税均等割等	1.9 "																																																										
その他	0.5 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 "																																																										
法定実効税率	40.5 %																																																										
(調整)																																																											
永久に損金に算入されない項目	6.1 "																																																										
永久に益金に算入されない項目	3.5 "																																																										
住民税均等割等	1.9 "																																																										
評価性引当額の増加	1.4 "																																																										
その他	0.2 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2 "																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	803.62円	1株当たり純資産額	794.18円
1株当たり当期純利益金額	22.16円	1株当たり当期純利益金額	23.62円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,531	4,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,531	4,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,524	204,445

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	164,314	162,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	164,314	162,349
普通株式の期末株式数 (千株)	204,466	204,425

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	1,842,399	1,866
		住友不動産(株)	1,043,985	1,737
		三井不動産(株)	1,000,000	1,373
		キヤノン(株)	300,798	1,088
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	8,765	1,020
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000,000	968
		(株)東京放送ホールディングス	916,200	896
		KDDI(株)	1,609	828
		東宝(株)	663,200	791
		高砂熱学工業(株)	796,000	586
		(株)T&Dホールディングス	262,625	538
		(株)横浜銀行	1,358,000	536
		松竹(株)	640,000	384
		第一生命保険(株)	3,010	377
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732,220	377
		(株)ニコン	200,000	343
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		東急建設(株)	1,000,000	247
		(株)東京ドーム	1,391,940	231
		(株)帝国ホテル	102,000	211
		コニカミノルタホールディングス(株)	300,000	209
		(株)明電舎	525,000	194
		(株)東京スタイル	319,000	191
		(株)テーオーシー	506,500	166
		(株)東京楽天地	610,000	159
		日本空港ビルデング(株)	150,000	157
		(株)リコー	148,190	144
		日本風力開発(株)	1,800	143
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		太陽誘電(株)	117,831	131
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		中外製薬(株)	89,000	127
		サッポロホールディングス(株)	400,000	124
三菱地所(株)	86,289	121		
東京湾横断道路(株)	2,400	120		
(株)JCNコアラ葛飾	2,400	120		
日本電波塔(株)	60,000	118		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	総合警備保障(株)	130,000
		(株)ビック東海	150,000
		その他(137銘柄)	4,169,112
計		24,358,453	20,300

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC ユーロ円債	1,000
		TEIJIN HOLDINGS NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	1,000
		HITACHI CAPITAL (UK) PLC ユーロ円債	1,000
		日興コーディアル証券(株) 短期社債	1,000
		大和証券キャピタル・マーケット(株) 短期社債	1,000
		(株)日本ビジネスリース 短期社債	1,000
		みずほインベスターズ証券(株) 短期社債	1,000
		譲渡性預金	5,000
	小計	12,000	
	11,999		
その他 有価証券	利付国庫債券(5年)第58回	1,000	
	小計	1,000	
計		13,000	13,002

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(金銭信託) 合同運用指定金銭信託 Regista 11-02	-
		小計	-
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	(投資信託受益証券) 東京海上日動 条件付運用型ファンド 2009-12	1,000,000,000
		小計	1,000,000,000
計		-	2,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,049	246	502	63,793	48,181	1,575	15,611
構築物	5,561	64	26	5,599	4,560	145	1,038
機械及び装置	8,850	191	942	8,099	7,286	401	812
車両運搬具	11,733	18	1,860	9,892	9,544	235	348
工具、器具及び備品	11,819	734	732	11,821	10,759	949	1,062
土地	56,122	992	23 (23)	57,092	-	-	57,092
リース資産	3,692	2,157	7	5,842	1,941	1,010	3,901
建設仮勘定	24	810	14	820	-	-	820
有形固定資産計	161,854	5,216	4,109 (23)	162,960	82,272	4,318	80,687
無形固定資産							
借地権	-	-	-	831	-	-	831
その他	-	-	-	4,389	3,221	399	1,167
無形固定資産計	-	-	-	5,220	3,221	399	1,999
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 「当期減少額」には、災害に伴う除却による減少額が、次のとおり含まれている。

 建物 224百万円
 構築物 6 "
 工具、器具及び備品 157 "

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,409	60	519	519	4,430
完成工事補償引当金	415	6	-	-	421
工事損失引当金	2,947	1,746	1,116	-	3,576
役員賞与引当金	105	94	105	-	94

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額及びその算定方法による超過額を取崩したものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	1,132
普通預金	2,030
通知預金	18,100
定期預金	14,840
計	36,102
合計	36,122

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株大本組	340
静銀リース(株)	231
株鴻池組	213
安藤建設(株)	204
株四電工	193
その他	2,937
合計	4,120

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,068
" 5月	1,112
" 6月	755
" 7月	906
" 8月	192
" 9月	22
" 10月以降	63
合計	4,120

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力㈱	27,431
清水建設㈱	8,759
㈱竹中工務店	4,231
鹿島建設㈱	3,318
鹿児島県三島村	2,854
その他	30,354
合計	76,948

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期 計上額	76,249
平成22年3月期以前 "	698
合計	76,948

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
66,193	369,044	390,774	44,463

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	20,206 百万円
労務費	289 "
外注費	17,189 "
経費	6,778 "
計	44,463 "

(ホ) 材料貯蔵品

工事中材料	5,586 百万円
その他	69 "
計	5,655 "

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	280
ホーチキ(株)	223
エフビットコミュニケーションズ(株)	139
(株)明電舎	114
三由工業(株)	81
その他	1,738
合計	2,576

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	487
" 5月	491
" 6月	853
" 7月	743
合計	2,576

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	12,705
東京電力(株)	2,798
(株)関工パワーテクノ	1,412
新和照明(株)	1,075
ミツワ電機(株)	987
その他	42,714
合計	61,694

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
42,840	337,335	351,994	28,181

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	71,552
年金資産	38,083
未認識数理計算上の差異	4,024
合計	29,443

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。なお、公告掲載のアドレスは、次のとおりである。 (http://www.kandenko.co.jp/index.html)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第96期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日提出
2 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月29日提出
3 四半期報告書及び確認書	第97期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日提出
	第97期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日提出
	第97期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日提出
4 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。			平成22年6月30日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平松正己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)(会計処理の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から、退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関電工が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 平松正己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社関電工の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社関電工が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、工事契約に関する会計基準を適用している。

また、重要な会計方針4（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度から、退職給付引当金に関する計上基準について、数理計算上の差異の費用処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社 関 電 工
取 締 役 会 御 中

井 上 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。